

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,188,723	流 動 負 債	7,495,626
現金及び預金	1,967,348	支払手形	344,328
受取手形	2,374,702	買掛金	4,181,256
売掛金	6,428,025	未払金	681,342
商品及び製品	274,748	未払費用	1,364,359
原材料及び貯蔵品	139,605	リース債務	45,635
短期貸付金	1,738,954	未払法人税等	367,642
繰延税金資産	217,509	未払消費税等	12,227
その他	86,028	賞与引当金	419,985
貸倒引当金	△ 38,200	その他	78,849
固 定 資 産	7,537,194	固 定 負 債	649,806
有 形 固 定 資 産	5,382,722	リース債務	48,187
建物	1,216,628	退職給付引当金	365,033
構築物	72,677	役員退職慰労引当金	88,856
機械及び装置	2,113,385	預り保証金	147,729
車両運搬具	8,043		
工具器具備品	277,587		
土地	1,094,552		
リース資産	89,355		
建設仮勘定	510,492		
無 形 固 定 資 産	66,155	負 債 合 計	8,145,433
借地権	10,974	株 主 資 本	12,461,067
ソフトウェア	30,411	資本金	600,000
のれん	4,000	資本剰余金	5,212,730
電話加入権	20,770	資本準備金	5,212,730
投資その他の資産	2,088,316	利 益 剰 余 金	6,648,336
投資有価証券	617,519	利益準備金	150,000
関係会社株	1,155,358	その他利益剰余金	6,498,336
出資金	4,810	固定資産圧縮積立金	194,410
長期貸付金	144,160	別途積立金	2,000,000
敷金及び保証金	130,189	繰越利益剰余金	4,303,925
長期前払費用	22,867	評価・換算差額等	119,416
破産更生債権等	119,470	その他有価証券評価差額金	119,416
繰延税金資産	18,041		
貸倒引当金	△ 124,100	純 資 産 合 計	12,580,483
資 産 合 計	20,725,917	負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,725,917

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		28,294,894
売上原価		17,654,194
売上総利益		10,640,699
販売費及び一般管理費		8,769,378
営業利益		1,871,321
営業外収益		118,140
受取利息及び配当金	89,236	
その他	28,903	
営業外費用		5,541
支払利息	65	
その他	5,476	
経常利益		1,983,920
特別利益		3,830
固定資産売却益	3,780	
ゴルフ会員権売却益	50	
特別損失		98,494
固定資産除却損	6,411	
災害による損失	40,448	
事業再編費用	47,770	
その他	3,865	
税引前当期純利益		1,889,256
法人税、住民税及び事業税		742,189
法人税等調整額		49,201
当期純利益		1,097,864

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数 (15年) により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,147,748千円
2. 債務保証
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
 - サーン日炭株式会社 300,000千円
 - 国際炭酸株式会社 1,236,500千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 2,702,704千円
 - 長期金銭債権 142,900千円
 - 短期金銭債務 761,582千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
 - 売上高 1,754,132千円
 - 仕入高 3,430,194千円
 - 販売費及び一般管理費 94,170千円営業取引以外の取引高 83,949千円
2. 事業再編費用
拠点ネットワークの強化による拡販のための西日本地域の製・販体制再編に伴う費用であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 23,164,500株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等
平成23年6月23日開催の第4回定時株主総会において次のとおり決議しております。
 - ・配当金の総額 277,974千円
 - ・1株当たり配当額 12.00円
 - ・基準日 平成23年3月31日
 - ・効力発生日 平成23年6月24日
 - (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
 - ・配当金の総額 277,974千円
 - ・1株当たり配当額 12.00円
 - ・基準日 平成24年3月31日
 - ・効力発生日 平成24年6月22日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、販売用資産、車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達が発生する場合には銀行借入とする方針です。デリバティブ取引を利用する予定はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握する体制としております。短期貸付金は、主にキャッシュマネジメントシステムによる親会社に対する貸付金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。営業債務である買掛金及び未払費用は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2) 参照

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	1,967,348	1,967,348	-
(2) 受取手形	2,374,702	2,374,702	-
(3) 売掛金	6,428,025	6,428,025	-
(4) 短期貸付金(*2)	1,694,174	1,694,174	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	549,315	549,315	-
(6) 買掛金	(4,181,256)	(4,181,256)	-
(7) 未払費用	(1,364,359)	(1,364,359)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年以内返済の長期貸付金は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び(3) 売掛金、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 買掛金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(注2) 非上場株式(68,203千円)、関係会社株式(1,155,358千円)、出資金(4,810千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大陽日酸株式会社	被所有 直接82.37	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 資金援助 役員の兼任	製品・商品の販売(注1)	1,136,569	売掛金	690,025
				商品の仕入(注1)	227,676	買掛金	141,173
				資金の貸付 利息の受取(注2)	4,633	貸付金	1,524,174

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っておりますので、取引金額の記載を省略しております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	国際炭酸株式会社	所有 直接100.00	資金援助 債務保証	資金の貸付 利息の受取(注1)	100,000 2,236	貸付金	187,300
				債務保証(注2)	1,236,500	-	-
子会社	サン日炭株式会社	所有 直接90.00	債務保証	債務保証(注2)	300,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 国際炭酸株式会社への資金の貸付条件は、一般的な取引条件で決定しております。
- (注2) 国際炭酸株式会社及びサン日炭株式会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 543円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 47円39銭 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。